

プロジェクトの評価を市場価格にもとづく費用・便益分析によって行なうことに対しては、さまざまな批判がなされている。たとえば、医療・教育プロジェクトの場合、プロジェクトによってもたらされる便益の価額化が難しく、分析が恣意的になることが指摘されている。また、プロジェクトが所得分配の公平を目的の一つとする場合、個人間の厚生比較が不可避であり、分析はプロジェクト評価主体の価値判断に依存することもよく指摘される。

こうした費用および便益の定量化の難しさは、先進国および発展途上国を問わずプロジェクト評価一般について言及される問題である。ところが、発展途上国におけるプロジェクト（「開発プロジェクト」）の評価および戦略的産業の選択においては、分析の目的を経済的効率性に限定しても、市場価格による費用・便益分析には重大な限界があることが、多くの経済学者によって認識されるようになった。

この限界は、政府の市場介入や制度の硬直性によって、発展途上国の市場価格が財および生産要素の希少性を反映しないことに起因している。実際多くの発展途上国においては、輸出品に課税する一方、国内では消費財価格を規制したり、都市の近代的部門に制度的賃金を課す等の市場介入がなされている。一方、資本市場や租税制度が未発達なため家計、企業および政府の間の資金の移動が円滑に進まず、（そのうえ一部産業への低金利融資にみられる資本市場への介入と相まって）慢性的な投資資金不足が生じている。このような状態で成立する市場価格は、財や生産要素の希少性を示す機会費用を反映することはできない。またこうした市場価格にもとづいて計測されるプロジェクトの収益性は、発展途上国の資源配分の有効な指標とはなりえない。

プロジェクト評価におけるシャドウ・プライスとは、このような状態の下でプロジェクトが実施されることによって生じる社会厚生上の変化を、プロジェクトの純収益に正しく反映させる価格体系のことである。そして市場価格に代わって、シャドウ・プライスにもとづいてなされるプロジェクト評価のことを「プロジェクトの経済評価（分析）」とよぶ。

プロジェクトの経済評価は、1960年代後半から現在に至るまで開発経済学のなかでもっともさかんに研究されてきたテーマの一つであり、理論および実務の面でさまざまな貢献がなされている。本特集の前身である本誌1983年7月号（第24巻第7号）に掲載された「開発プロジェクトの経済評価」特集は、ここ10年余の間になされたこの分野の成果を展望しつつ、シャドウ・プライスの定性的分析、農業・農村開発プロジェクトおよび工業プロジェクトの経済評価の実態の紹介を試みたものである。

これに対し、本特集の目的は前特集では十分解明されなかったシャドウ・プライスの定性上の問題を検討するとともに、シャドウ・プライスの計測方法を開発することである。

まず、シャドウ・プライスの定性上ないし概念上の問題としては、とくにプロジェクト評価におけるシャドウ・プライスと数理計画法の双対解の関係および非貿易財のシャドウ・プライスの経済的意味付けについて考察した（田近栄治「プロジェクト評価におけるシャドウ・プライス」、吉川智教「貿易財と非貿易財のシャドウ・プライスに関する覚書」）。

シャドウ・プライスの計測方法に関しては、線型一般均衡モデルにおけるシャドウ・プライスの諸公式の導出方法およびシャドウ・プライス表示の産業連関表の推計方法について論じた（田近「シャドウ・プライスの計測方法とその戦後日本経済への適用」、藤田夏樹「シャドウ・プライス表示産業連関表について」）。この2論文では、それぞれ日本およびインドネシアの実証結果を試論的に示した。

また、日本についてはシャドウ・プライスを基に、外貨1単位稼得するのに必要な国内資源の価値と定義される国内資源コスト(DRC: domestic resource costs)を計測し、産業の比較優位を考察した（杉本義行「日本の農業と製造業の国際競争力」）。

以上がシャドウ・プライスの理論および計測方法に関する本特集の論文であるが、最後にシャドウ・プライスのプロジェクト評価実務への適用方法について論じた（吉川「シャドウ・プライスのプロジェクト評価への適用」）。

本特集におけるシャドウ・プライスの計測において筆者たちが最も腐心した点をあえて一つあげれば、生産要素のシャドウ・プライスをどのように取り扱うかである。田近第2論文では、生産要素市場をモデルに明示的に組み込むことによって生産要素のシャドウ・プライスを内生化した。藤田論文では、貿易財および非貿易財部門で雇用される生産要素の市場価格とシャドウ・プライスによる評価額に一定の関係を課すことによって、生産要素のシャドウ・プライスを内生化した。杉本論文では、生産要素のシャドウ・プライスをパラメトリックに与えて、生産要素のシャドウ・プライスが準貿易財およびDRCに及ぼす効果を分析した。

貿易財の内・外価格比と並んで生産要素のシャドウ・プライスの計測はおそらくシャドウ・プライスの計測上最も困難であると同時に、計測結果の実務上の有効性からもきわめて重要な問題である。現段階では、生産要素のシャドウ・プライスについて筆者たちの間で共通の方法は開発していないが、この点は今後の課題としたい。

本特集の母胎となった研究は、1984年4月から85年9月までアジア経済研究所の研究事業の一環として進められた。ここに掲載した論稿は、その際組織された研究会の成果を基礎に改訂を重ねたものである。この過程で経済成長調査部部長大内穂氏をはじめ、アジア経済研究所の研究員の方々および本誌レフェリーから貴重な御助言を得た。深く感謝の意を表したい。

（一橋大学助教授）